

氏 名 小 田 静 夫

学位（専攻分野） 博士(文学)

学 位 記 番 号 総研大乙第119号

学位授与の日付 平成15年9月30日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 題 目 日本旧石器文化の研究

論 文 審 査 委 員 主 査 教授 春成 秀樹
教授 西本 豊弘
助教授 辻 誠一郎
教授 阿部 祥人（慶應義塾大学）
助教授 小畑 弘己（熊本大学）

論文内容の要旨

アジアの東端に位置する日本列島には、後期更新世に周辺大陸から旧石器時代人が渡来し生活していたことは確かである。その渡来時期については、最近まで日本の考古学界では、約70万年前の前期旧石器時代にまで遡ったとされていた。しかし、2000年11月5日の旧石器遺跡捏造事件の発覚により、こうした日本の古期旧石器遺跡について、日本考古学協会特別委員会の検証作業が行われ、その結果、2002年6月の事件対象の遺跡について「全て学術的資料として使用できない」との見解が下されるに至った。従って現在最も確かな旧石器遺跡は、約3~4万年前の立川ローム第Ⅹ層相当期の遺跡ということになってしまった。

本研究は、20数年に及び本当の「前・中期旧石器時代遺跡」と信じて教科書にまで掲載されたこれらの捏造遺跡を、その当初から疑問を提示し批判してきた筆者が、こうした不確かな遺跡に関わらず展開してきた、真正の日本旧石器文化に関する論考類である。内容は、序章から終章までに成っており、以下にその論旨を紹介する。

序章は、旧石器研究の歩みとして日本の旧石器文化の研究史とその特質について論述した。戦後になって本格的に開始された日本旧石器時代の研究史は、常にヨーロッパの旧石器文化をモデルにして発展してきたと言っても過言ではない。そうした方向性に対して、新しく「アジア地域での一地域史」という視点から、日本独自の旧石器文化様相を検討した。その結果、西南日本地域の石器組成の中に「細石器」的な要素が多く認められることを指摘した。

第1章は、火山灰と考古学について論述した。日本の旧石器時代遺跡は、最初の発見遺跡である群馬県岩宿遺跡がそうであったように、厚く堆積した火山灰層（ローム層）中に包含されていた。この火山灰は給源火山との関係で、各地に特徴的な鍵層となって遺跡相互の対比が可能であり、考古学編年作業に利用されている。中でも約2万5千~2万8千年前に巨大噴火した始良カルデラの噴出物は、「始良 Tn 火山灰 (AT)」と呼ばれ、広域に分布し、全国規模の旧石器編年に寄与している。また、この大噴火は南九州地域の旧石器人に壊滅的な打撃を与えただけでなく、列島内の植生、動物相なども変革させ、その結果噴火以前・以後の旧石器文化様相に大きな変化が認められている。つまり、この巨大噴火を契機にして、旧石器文化に「列島化現象」が誕生していることが理解されたのである。

第2章は、旧石器遺跡の発掘調査について論述した。日本の旧石器遺跡の調査は、東京都野川遺跡を契機とした70年代初頭から80年代前半にかけて大きく変化した。特に東京・武蔵野台地遺跡での大規模調査成果は、日本の旧石器研究の方向性を決定付けた数々の重要な成果を挙げた。その内容は、自然科学的手法を多く取り入れた組織的な調査体制と、今まで成し得なかった旧石器集落の全掘調査による多文化層遺跡の集積であった。こうして、従来記録できなかった多くのデータが蓄積され、「野川以前・以後」という新しい日本の旧石器研究史の幕開けとなったことは周知の事実である。

第3章は、石器の研究について論述した。先ず西南日本地域に特徴的に認められる「台形石器」について、定義、型式、製作、分布、年代の研究を行った。次に世界的に例のない旧石器時代の「磨製石斧」について、その発見史、分布、年代について考察した。更に世界最古で、最多発見量を誇るこの種「斧形石器」の、型式、法量、出土地、出土層準についても集成した。最後に特定石器型式と遺跡の出土状況を検討し、旧石器集落内における道具の分布傾向について考察した。（今後研究を進める上で、集落内でのヒトの動態を復元する方法の一つとして、こうした多角的な視点を多く試す必要がある。）

第4章は、交易について論述した。火山国日本には、石器の材料として多用されている黒曜石の原産地が多く存在している。先ずこの黒曜石の考古学的研究史、意義、産地、交易、年代をまとめた。次に伊豆諸島・神津島産の黒曜石をテーマに、海上輸送と交易圏について考察した。

第5章は、旧石器時代の全国編年について論述した。日本の旧石器遺跡は厚い火山灰層中に発見される。このことから火山灰と旧石器研究は両輪であり、特に石器群の編年作業は特徴的な火山灰層準、

例えば、黒色帯、ガラス、スコリア介在部分などが鍵層としての目安になる。AT と呼ばれる広域火山灰は、全国規模の編年を可能にしたのである。

第6章は、二つの地域史について論述した。先ず日本の旧石器時代研究の発祥地であり、且つ研究的に中心的役割を果たした関東・中部地方を取り上げた。1949年の群馬県岩宿遺跡、1952年の東京都茂呂遺跡は、今まで人間の生活環境にないとされていた「関東ローム層」中に石器が包含されていた。同様に信州ローム層中からも長野県、新潟県で旧石器遺跡が多数確認されだした。こうして日本の旧石器編年がこの両地方を中心にして確立していった。もう一つは列島内に認められる二つの旧石器文化圏とは別の外側に形成された沖縄地方の旧石器研究状況を扱った。日本の最南西端にある琉球列島はサンゴ礁島であり、列島内部の酸性土壌では残りにくい「化石人骨」が多数発見されている。また「骨角器文化」の追求が古くから行われているが、自然物の可能性もまた取り沙汰されている。近年奄美諸島で旧石器遺跡が確認され、注目されている点についても言及した。

終章は、日本の旧石器研究の現状について論述した。日本の考古学界に激震をもたらした旧石器遺跡捏造事件の後遺症は重い。そこで先ず、1980年頃から宮城県を中心に登場した日本の「前・中期旧石器遺跡」について、遺跡、遺物、環境、年代についての疑問・批判文を当時のまま提示した。次に、日本列島に認められる旧石器文化圏は「東北日本」「西南日本」の二代文化圏の外に、琉球列島地域を中心に「南方型旧石器文化圏」が設定できることを指摘した。最後に、捏造以後の最新の日本旧石器文化編年と地域文化圏、年代などについて、概観を述べた。

論文の審査結果の要旨

本論文「日本旧石器文化の研究」は、1969年以來の小田静夫氏の研究の成果を修正のうえ集大成し、それに自らの研究を研究史上に位置づける「旧石器研究の歩み」と、自らの研究の総括となる「日本列島旧石器文化の枠組み」「日本の旧石器文化」の論文を新たに加えて一書にまとめたものである。小田氏の研究業績は以下のようにまとめることができる。

1) 小田氏は、東京都の13箇所の遺跡の大規模発掘調査を基本にすえ、武蔵野台地における旧石器文化の編年を、特徴的な石器を指標にして1970年代初めに以下のように確立した(第2章)。I期：ナイフ形以前、IIa期：ナイフ形石器、IIb期：ナイフ形石器+尖頭器、III期：細石刃、IV期：木葉形大型尖頭器。そして、これを基本に、全国的な編年案を提示した(第5章3)。

そして、その後の研究をふまえ最終的に次のように編年をおこなった(終章2・3)。先ナイフ形石器文化、ナイフ形石器文化I前半・I後半、ナイフ形石器文化II前半・II後半、細石器文化、(縄文時代)

小田氏が提示したこの編年案は、1970年代以來今日に至るまで、日本の旧石器文化の編年の基本になっている。

2) 小田氏は、東京都での調査にあたって、広く深く、そして細密な発掘作業を遂行した。その際、炭化物の集中地点を追究して炉跡の存在を明らかにし、礫群の分布状況から調理の場所を推定した。石器の集中地点の追究と合わせ、旧石器遺跡を生活の場としてとらえる道を拓き、旧石器人の生活の復元に貢献した。小田氏の仕事は、同じ時期に明治大学考古学研究室による神奈川県月見野遺跡群の調査と合わせ、「野川・月見野以後」とよばれる日本の石器研究史上の画期をつくった。

3) 黒曜石の交易(第4章2)、火山灰災害と旧石器人(第1章3)、礫群の機能(第2章)、磨製石斧の世界的位置づけ(第3章2・3)、台形石器の用途(第3章1)など、小田氏は1970年代に研究の先鞭をつけ、それぞれ重要な研究テーマとして現在では後進が追究している。

4) 沖縄本島の港川人骨の発見によって琉球列島に旧石器人が住んでいたことは明らかであった。しかし、旧石器の実態が明らかではなかったために、九州・本州との関連を考古学的に追究することに学界は冷淡であった。小田氏は琉球列島を踏査し、礫器と不定形剥片石器からなる石器文化を明らかにした。そして、武蔵野台地の初期石器群との共通性を指摘し、日本列島における新人の起源を東南アジアに求める人類学の動向に連動させ、日本列島の初期旧石器文化に南方系の要素があることを強調している。石刃を指標とする北方系の石器文化はその後、日本列島に伝来したという考えである(終章2)。この意見は現在はまだ少数意見であるけれども、重要な問題提起として受け止めるべきである。

5) 2000年11月に旧石器捏造事件が発覚し大問題となった。しかし、小田氏は1986年に総括的な批判論文を発表し、警鐘を鳴らしていたことは特記すべきことである(終章1)。その背後には、大量の石器を自ら観察・実測し、今日の旧石器の実測法を編みだし普及させた地道な努力があった。

6) 以上のように日本における旧石器研究の基礎を築き、長年にわたって学界をリードしてきた小田氏が過去の研究業績を一つにまとめ今後の展望を示した本論文は、学位論文にふさわしい内容をもつものと本審査委員会は判断する。